

月間展望 (8月)

～ MONTHLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之

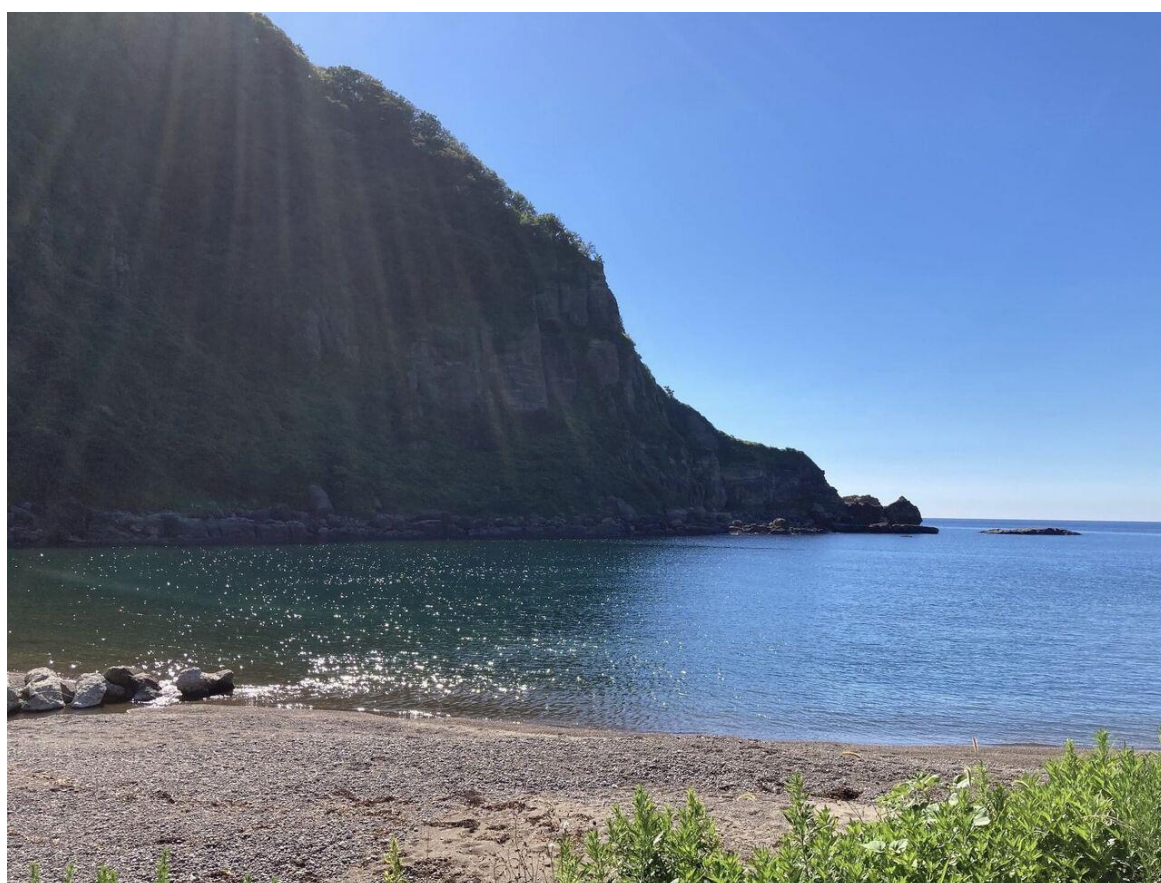


PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目 次

～8月1日～8月31日～

調査課

菊川 弘之

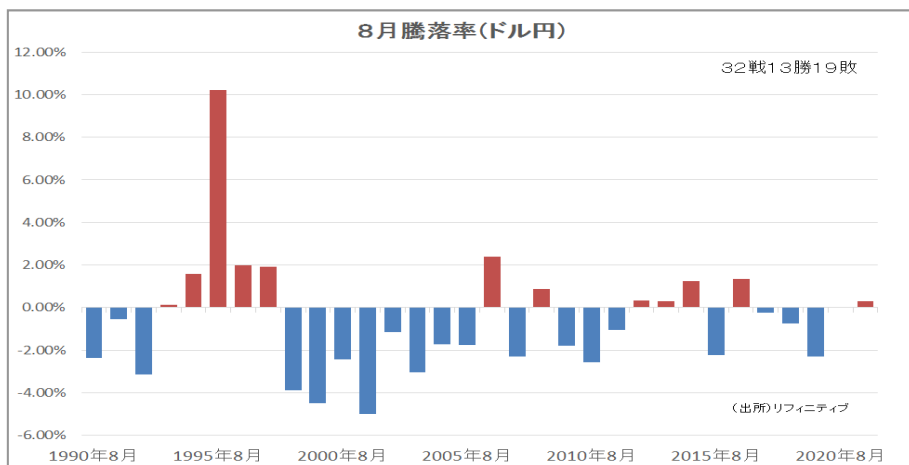
- ドル円：インフレ・景気後退動向を見極める展開
ドル円・米10年債日足、世界の利上げ幅 . . . P 3～4
- 金：マザーマーケットのNY金は底打ち確認
NY金・JPX金・金現物月間値幅・FOMC . . . P 5～6
- 白金：大口投機玉の売り越しは、買い場を提供か？
IMF世界経済見通し、CFTC建玉明細 . . . P 7～8
- 原油：供給リスクと景気後退に伴う需要減少の綱引き
NY原油&米戦略備蓄・OPECプラス生産量 . . . P 9～10
- 8月注目スケジュール . . . P 11

月間展望 (ドル円)

～インフレ・景気後退動向を見極める展開～

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

連邦準備制度理事会(FRB)は、6月会合で約27年ぶりの0.75%の利上げ実施に続き、7月FOMCでも、0.75%の利上げを決定した。

欧州中央銀行(ECB)理事会は、11年振りに政策金利を0.5%引き上げた。引き上げ幅は前回の理事会で示唆した0.25%や、市場予想(0.25%)を上回る利上げ幅となった。

一方、日銀は、黒田総裁の任期(2023年4月)までは、政策変更なしとの思惑が強い。(P4下段地図参照)

ただし、7月には米国の1%利上げ観測が一時高まりを見せた段階でも、米長期金利の上値も、ドル円の上値も限定的。対ユーロでも、パリティ(等価)割れで、概ねユーロドルの安値は織り込んだ格好となっている。

過去の7月と8月のドル円を振り返ってみると、円高にしる円安にしる、**月替わりでトレンドが転換しやすい傾向**が確認できる。(右図参照)。今年は7月が円高で、8月は若干の巻き戻しも想定されるか？

8月の**月間騰落率は円高ドル安傾向が顕著な時間帯**で、巻き戻しで円安ドル高が進んでも、上値は限定的か？。次回9月のFOMCまでに、2回の雇用統計を含む、物価指標などのマクロ経済指標を受け、**インフレ動向・景気後退懸念を見極める流れ**となる。8月は日米欧共に、金融政策決定会合の開催がなく、8月25-27日に対面(3年振り)で開催予定の**ジャクソンホール経済シンポジウムに向けて、様子見ムードが高まる可能性**もありそうだ。

	7月	8月	
2000年	円安	円高	X
2001年	円安	円高	X
2002年	円安	円高	X
2003年	円安	円高	X
2004年	円安	円高	X
2005年	円安	円高	X
2006年	円安	円安	○
2007年	円高	円高	○
2008年	円安	円安	○
2009年	円高	円高	○
2010年	円高	円高	○
2011年	円高	円高	○
2012年	円高	円安	X
2013年	円高	円安	X
2014年	円安	円安	○
2015年	円安	円高	X
2016年	円高	円安	X
2017年	円高	円高	○
2018年	円安	円高	X
2019年	円安	円高	X
2020年	円高	円安	X
2021年	円高	円安	X
2022年	円高		

(出所)リフィニティブ

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(ドル円)

～ドル円・米10年債・世界の利上げ幅～

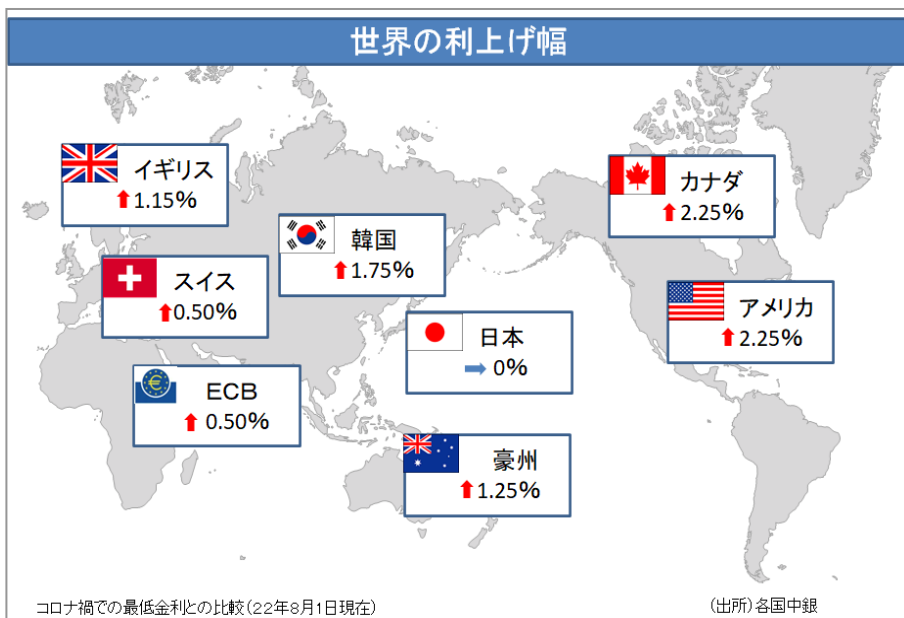
調査課

菊川 弘之

【ドル円・米10年債利回り】



【世界の利上げ幅】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

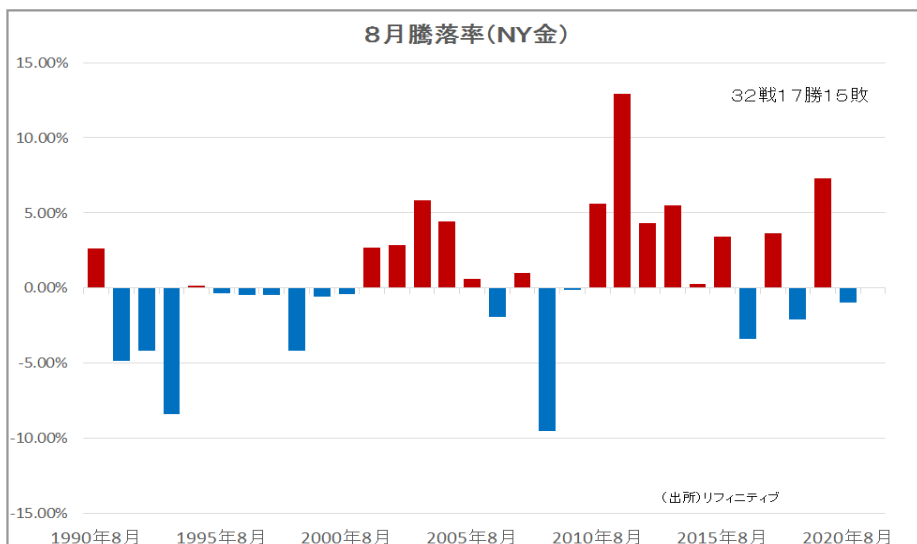
月間展望(金: GOLD)

～マザーマーケットのNY金は底打ち確認～

調査課

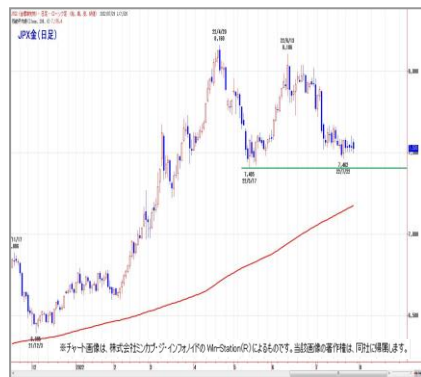
菊川 弘之

【今月見通し・戦略】



円安ドル高進行にNY金相場は、逆三尊型の底打ちパターンを形成しており、**価格帯別出来高の厚い1710ドル～1750ドルが下値支持帯に変化している。**(P6上段チャート参照)。

また、10日間高値を更新して、トレンドフォロー型指標は、これまでの売りから中立へ転換している。今週には20日間高値も切り下がる時間帯となり、20日間高値を更新してくると、中立から陽転(買い)となり、**テクニカル面からは強気感が増して、底打ち感が意識される流れ**となろう。(P6中段チャート参照)。



一方、円建て金は円高に上値を抑えられてチャート形状は弱い。ネックライン(右図上段チャート: 緑線)～心理的節目7400円を割り込むと、一時的に売り圧力が高まりそうだが、マザーマーケットの**NY金のテクニカルが好転しており、円建て金のテクニカル的な売りは、ダマシとなる可能性**。円建て金の安値売込みは避けたい。

2015年12月以降のFOMCでの利上げ局面での金相場の動きを振り返ると、利上げ観測を嫌気して下落するが、実際のFOMCでの利上げ実施で「知ったら終い」の反応となり反発。「噂で売られて、事実で買い戻される」パターンだ。これを繰り返しながら米利上げを織り込んで底を固めて、利上げ停止(2018/12)以降、下値を切り上げ、(当時の)史上最高値を更新(2020/8)した。(P6下段左図参照)

8月のNY金の月間騰落率は、買い優勢な時間帯(32戦17勝15敗)(上図)。

8月・9月と月間の変動率は高まる傾向(P6下段右図参照)。

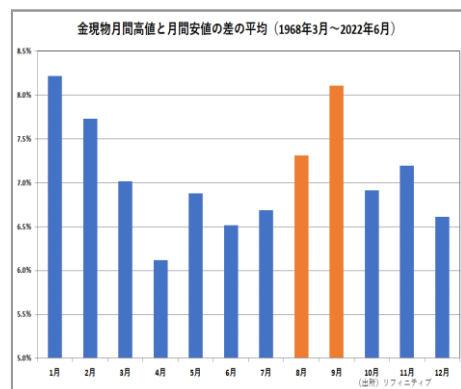
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(金: GOLD)

~NY金・FOMC・月間変動率~

調査課

菊川 弘之



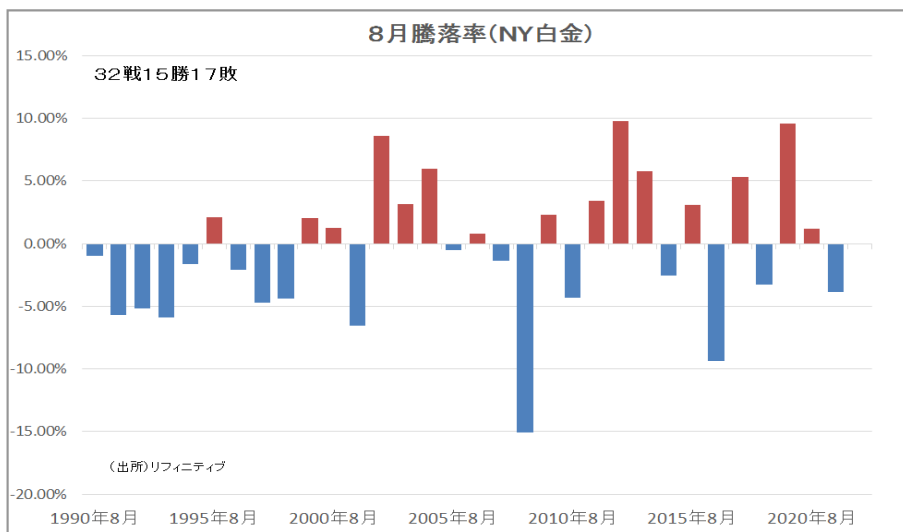
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(白金: Platinum)

～大口投機玉の売り越しは、買い場を提供か?～

調査課

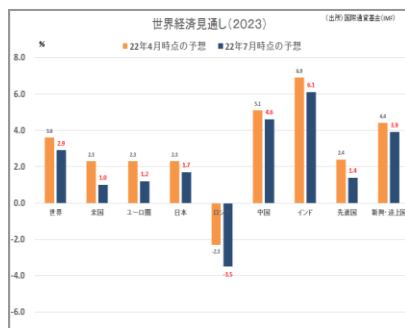
菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

CFTC建玉明細によるとNY白金の大口投機玉の売り越しが続いているが、過去を振り返ると、**大口投機玉の売り越し時に付けた安値は、中長期的な買い場を提供する格好**となっている。(P8下段チャート参照)。

NY白金は、支持線だった900ドルを維持できず、800ドルを試す流れだが、過去、NY白金の800ドル割れ水準は、大底値圏として買い拾われている。(P8上段チャート参照)。



国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを公表し、世界の経済成長予測を再び下方修正した事は上値抑制要因。2022年の世界の実質経済成長率予測を4月時点の3.6%から3.2%に下方修正した。高インフレとウクライナ戦争に起因する下振れリスクが顕在化しつつあり、リスクが抑制されなければ世界経済が景気後退の瀬戸際に追い込まれる可能性があるとしている。

またロシア産ガスの欧州への供給が年内に完全に遮断され、ロシア産原油の輸出がさらに30%減少する代替シナリオでは、世界の経済成長率は2022年に2.6%、2023年に2%に減速する見通しとした。(右図参照)。

米大幅利上げ観測の後退は株高要因となっており、白金相場にとってもプラス要因。一方、实体经济の悪化は実需減少からマイナス要因。

8月のY白金の月間騰落率は、売り買いイーブンな時間帯(32戦15勝17敗)(上図)。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(白金: Platinum)

~NY白金&CFTC建玉明細~

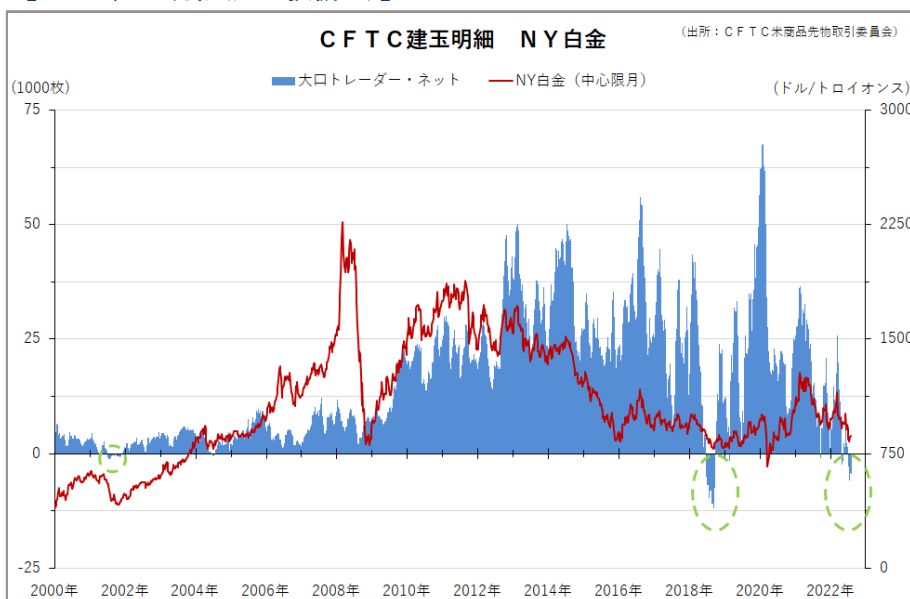
調査課

菊川 弘之

【NY白金(月足)】



【CFTC建玉明細(大口投機玉)】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

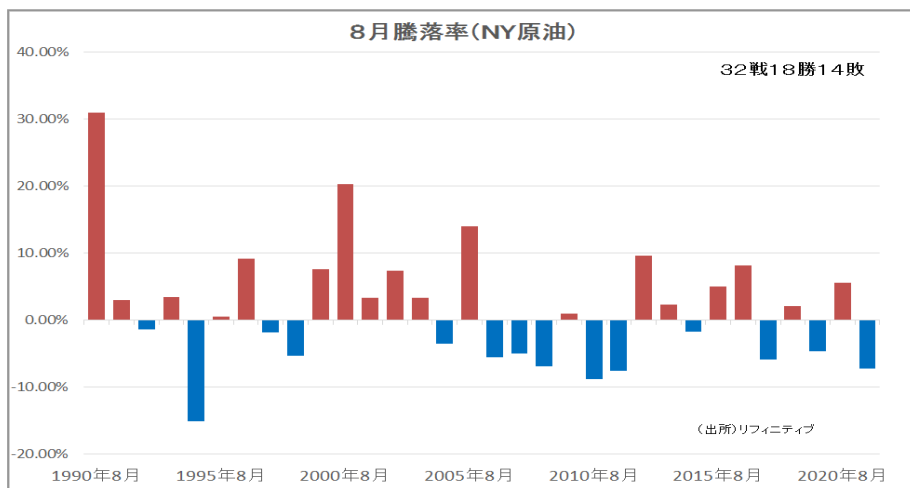
月間展望(原油:OIL)

～供給リスクと景気後退に伴う需要減少の綱引き～

調査課

菊川 弘之

【今月見通し・戦略】



NY原油は、ロシアから欧州へのエネルギー供給が滞る可能性が意識され、調整の下値を切り上げた。米など主要国が提唱するロシア産石油の価格に上限200日移動平均線で支えられている。7月22日にロシア中央銀行のナビウリナ総裁が**価格制限を導入した国に石油を供給しない**考えを示したと伝わった。

更に、ロシア国営ガスプロムが25日、ロシアとドイツをつなぐ天然ガスの主要パイプライン「ノルドストリーム」のタービンの修理を始め、ガスの供給をさらに減らすと発表。定期点検後に40%まで回復していたノルドストリーム1の稼働率は、現地時間の27日から**20%程度まで減少**した。米株価指数が堅調だったことや、欧州の天然ガス供給の不透明感からガスの代替燃料として、相対的に割安な原油需要が増えるとの見方もあり、下値は堅い。(P10下段右図参照)。

2022年4月に合意した「OPECプラス」の大幅協調減産は8月末に終わる。9月以降の生産方針について、次回「OPECプラス」会合(8/3)で協議する予定だが、**「余剰生産能力」がない状態**だ。長年の投資不足などにより、ナイジェリア・アンゴラなどで生産能力自体が低下している。サウジアラビアとUAEは増産余地があると考えられているが、既に両国とも、過去最大生産量に近づいている(P10下段右図)。仮に、小幅増産が決まっても影響は限定的だろう。NY原油は、ネックライン(P10上段チャート:緑点線)を上抜いてくると、三角保合い上放れや、ダブルボトム完成から強気感増す流れへ。米戦略備蓄の在庫水準も歴史的な低水準(P10中段図)。

ウクライナの戦いは応援するが、NATO諸国や米ロ戦争に拡大しないよう、戦火をウクライナ国内に押しとどめたいとする綱渡りゲームが行われている状態だが、「クリミア大橋爆破」を示唆したウクライナ軍の暴走が突発的な波乱要因だ。

一方、ロシアのウクライナ侵攻後、**初となる米ロ外相電話会談**が行われた。停戦までは、まだ時間が掛かりそうだが、偶発的な事故を回避する方向に動き始めた事は、一歩前進である。ただ、ロシアは米国の譲歩姿勢に、侵攻を強める可能性もある。8月のNY原油の月間騰落率は、買い優勢な時間帯(32戦18勝14敗)(上図)。

株価暴落がなければ高値圏で材料待ちか？

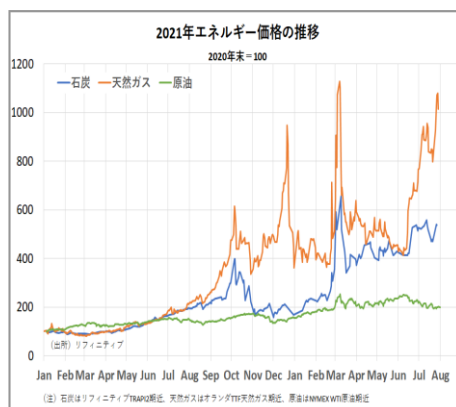
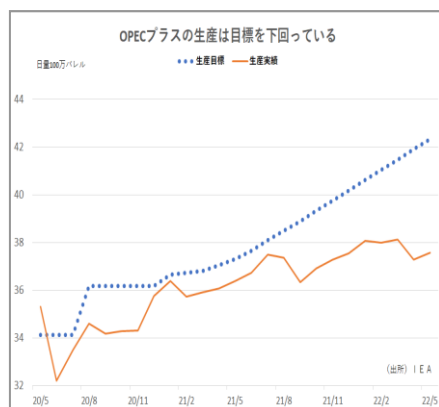
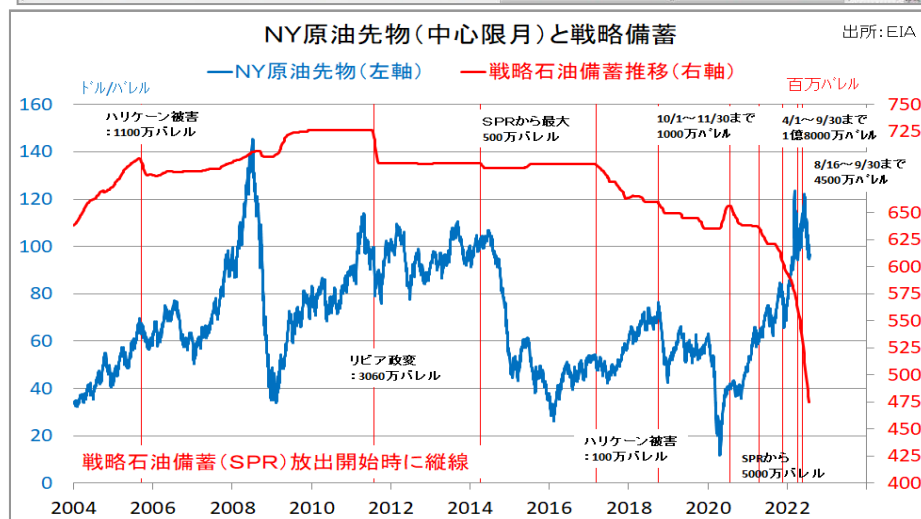
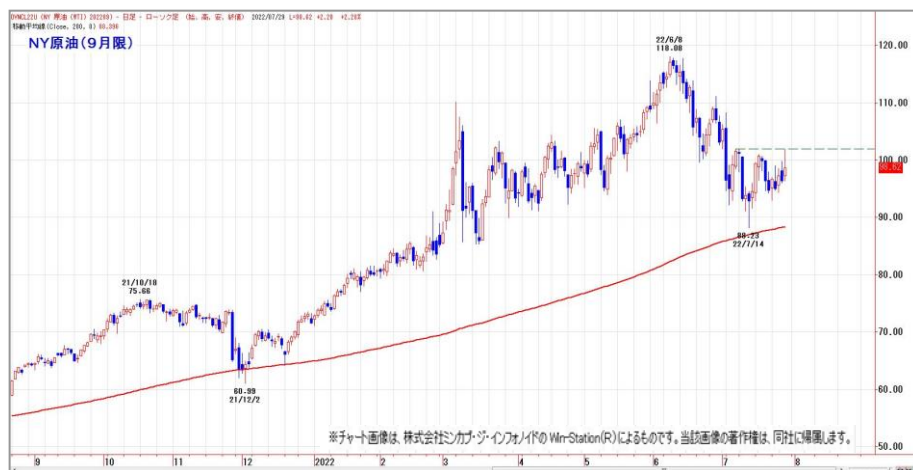
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(原油:OIL)

~NY原油・戦略備蓄・OPECプラス・石炭・ガス・原油~

調査課

菊川 弘之



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

8月注目スケジュール

月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		土曜日	
	1		2		3		4		5		6
	中 財新製造業PMI 米 ISM製造業景気指数	豪 中銀政策金利	中 財新サービスPMI 米 ADP雇用者数 米 ISM非製造業景気指数 米 耐久財受注 OPEC+閣僚級会合	英 中銀政策金利 米 貿易収支	米 雇用統計 ロシア・トルコ首脳会談						

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

< 商号等 > 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号 商品先物取引業者

< 加入協会 > 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。